

# 一般質問



森 勝己 議員

**問** 高齢者などの災害弱者の緊急対応策は

**答** 地域の人たちの結びつきを強くしていきます

**問** 一九九五年の阪神・淡路大震災から十年目を過ぎましたが、死者六千四百三十六名という甚大な被害をもたらしました。この災害で犠牲になった方々の半数以上が自力で避難することの出来ない高齢者や障害者という災害弱者と呼ばれている方々です。そこで当事者の防災に啓発の推進  
地域における防災ワークショップの活用  
避難場所と示す誘導等の設置  
住民による自主防災活動の推進  
はどのようにされるのか。

**答** 災害弱者と呼ばれる方がどこに住んであるかという問題・プライバシーの問題等を含め、区長さんを中心に民生委員さん、消防団、青少年指導委員会等での組織を作り上げていくことが必要ではないかと考えます。  
大災害等、自衛隊・警察・消防が出勤しても初期段階では、誰が不明というところ等、地域の人々にはわからないことがありまますので、地域の人たちの結びつきを強くしていくということが大事なことだと思えます。  
誘導灯については、防災計画が出来上がり次第設置します。  
平成十七年度、七箇所  
に避難所の標識、十三箇所  
にソーラーシステムの誘導灯を設置予定です。

**問**

青色回転灯を装備した自動車や  
自主防犯携帯による防犯の取組みは

**答** 積極的に支援をしていきます

**答** 中嶋 町長

**問**

先日の寝屋川市の小学校での事件は大変なショックを受けたわけですが、学校の通学路での犯罪は後をたちません。  
警察庁と国交省は平成十六年十二月より民間団体、地方公共団体が防犯パトロールに使用する車に青色回転灯を装備する申請がされていますが、防犯効果が期待できます。また、学校配信システム防犯情報メール等々ありますが、我が町も安全安心の防犯づくりを推進するためにこのようなシステムを導入してはどうか。

**答** 中嶋 町長

青色回転灯については申請に時間がかかったり手続方法等ありますが、関係NPO、また、自主的な組織等が配置されれば積極的に支援をしていきたいと考えています。  
地域の方たちの車、地域をパトロールされる車に装備していただき、また、役場公用車が現場等に行く時、青色回転灯をつけて現場視察を行えば二重の防犯効果が期待できるものと思えます。  
携帯電話を活用したメール配信システムについては、当分見合わせて近隣の運用状況を見守りながら検討していきたいと考えています。

# 3月議会を終えて



長澤 誠司 議長

この度、福岡県西方沖地震により被災されました方々に心からお見舞い申し上げます。  
平成十七年第一回定例会は通常、予算議会とも言われております。  
本年度一般会計予算は、歳入歳出総額六十九億七千六百万円で昨年より率にして五・一%、金額で三億七千四百万円の前年度より減額、これは平成十七年度・八年度の減税補てん償(借金)の返済に充てた三億七千四百万円が減少

# 町長報告



中嶋 裕史 町長

した主な要因であります。今議会は、議員提出議案一件・全員賛成、意見書一件・賛成多数、請願一件・不採択、陳情一件・不採択、予算に対して質疑、請願・陳情に対するの討論と、いっぴきなく活発な意見の多く出た会議でした。  
昨年の今頃は南部三町の合併協議会が行われていました。  
平成十七年四月一日より合併新法(平成二十二年迄)五ヶ年の間に新たな枠組み、多くの諸問題について議論が深まっていくものと思えます。  
平成十七年度も厳しい予算ですが、議会も後押ししていく所存ですので、町民皆様のご理解等よろしくお願い致します。

ペイオフ全面解禁後の  
公金運用について  
さらには認定者数の増  
加と介護給付費の上昇な  
ども併せて検討、考慮し  
た結果、介護保険料の変  
更および高齢者一人当た  
りの給付負担額を高い方  
から順位付け、偏差値化  
して市町村順位を決定し、  
市町村を三つのグループ  
に分けて介護保険料を設  
定する「グループ保険  
料」を導入することにな  
りました。  
粕屋地区では五町(久  
山町・宇美町・須恵町・  
志免町・篠栗町)が中心  
グループ(Bグループ)  
新宮町が下位グループ  
(Cグループ)となつて  
います。

幼稚園・保育所一元化  
幼稚園は、生涯にわた  
る人間形成の基礎が培わ  
れる極めて重要な時期で  
あることから、本町でも  
幼稚園・保育所一元化審  
議会を設置し、その施策  
について審議されていま  
す。  
幼児期の教育には、幼  
稚園・保育所・家庭・地  
域社会が連携・協力して  
子供を育てなければなら  
ないと思っています。  
今後の課題として、  
四歳児・五歳児の教育  
内容の一元化  
職員の人事交流による  
一元化  
保育時間の弾力化  
幼・保交流事業の実施

小学校との連携  
家庭・地域との連携  
等について、検討をしな  
ければならないと考えて  
います。  
本町でも多様なニーズ  
に対応できるよう総合施  
設としての幼児園構想を  
考えなければなりません。  
議会でも幼・保一元化  
調査特別委員会を設置さ  
れており、今後とも充分  
な連携をとりながら進め  
ていきたいと思えます。



同じ園庭で遊ぶ幼稚園児と保育園児